論説

非常事態の農作業事故

異次元対策で命を救え

農作業中の死亡事故が過去最多水準で推移する。農水省が掲げた農機事故死の半減目標は未達に終わり、安全対策は抜本的な練り直しを迫られている。非常事態には異次元の安全対策が必要だ。春作業本番。命を守れない農業に未来はない。

考えてほしい。安全な作業環境が保障されていない職場で働きたいと思うか。命の危険と隣り合わせの産業に若者が好んで参入するだろうか。食料・農業・農村基本法の改正案は「多様な農業者」に農の将来を託す。ならば、安心して働ける環境づくりは最低限の土台だろう。

だが、農水省が全都道府県を対象にした2022年の調査では、農作業事故死亡者は238人で高止まりが続く。10万人当たりだと11・1人で過去最多。実に建設業の2倍、全産業平均の10倍近い。農業がいかに「危険業種」かが分かる。死亡者のうち65歳以上の高齢者が86%を占める。死因では農機事故が64%と依然高い。

同省はこの間、春と秋に農作業安全確認運動を展開。近年は農機事故対策に焦点を絞り、農機死亡者を22年までに17年比で半減させ105人とする目標を立てたが、結果は152人と未達に終わった。

この現実を重く受け止め、原因究明と検証を急がねばならない。

課題は多い。関係機関による事故情報の一元化と共有、安全対策の現場への還元、研修の実効性、農機メーカーとの連携などは十分だったか。安全性検査や法整備面で立ち遅れはなかったか。トラクターの道路走行時のシートベルト着用義務化に至っては、検討の緒についたばかりだ。

農水省は、来年度から「機械作業の安全対策」と「熱中症予防策」の研修を柱とする農作業安全対策の推進方針を決めた。また26年までの3年間で農作業事故全体の死亡者を半減する新たな目標も掲げた。問題は実効性だ。研修の事故予防効果は立証されているが、それだけでは不十分だ。安全研修をすべての関連補助事業の採択要件にするなど強制力も必要だろう。

「命の非常事態」（日本農業労災学会）に対応した省庁横断の異次元の安全対策を求めたい。司令塔として労働災害全般を所管する担当相を置き、関連法案の整備、予算措置などを国家戦略にするくらいの構想力が必要だ。

安全対策を実行に移すのは農業者自身だ。リスクの芽を摘み、自身と家族、働く仲間の命を守ることが、持続可能な農業経営の一歩となる。JAや農機メーカーのきめ細かな支援も欠かせない。安全に勝る経営はない。減少する農業の担い手、支え手をこれ以上失ってはならない。